

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成16年12月14日

【中間会計期間】 第73期中(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

【会社名】 日本ケミファ株式会社

【英訳名】 NIPPON CHEMIPHAR CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 山 口 一 城

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863—1211大代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高 橋 貞 雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目2番3号

【電話番号】 東京(03)3863—1211大代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 高 橋 貞 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	9,530	8,493	9,846	18,559	17,706
経常利益 (百万円)	696	11	487	1,359	718
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	404	△1,406	261	△651	△1,463
純資産額 (百万円)	5,153	3,000	3,893	4,334	3,664
総資産額 (百万円)	22,763	20,446	22,133	22,848	21,749
1株当たり純資産額 (円)	141.73	82.61	101.82	119.34	95.83
1株当たり中間純利益 又は 中間(当期)純損失(△) (円)	11.12	△38.73	6.84	△17.91	△40.11
潜在株式調整後1株当 たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.6	14.7	17.6	19.0	16.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	154	△86	677	776	897
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88	176	△81	△12	91
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	163	△1,037	△192	1,216	△299
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,427	2,053	4,094	3,000	3,690
従業員数 (名)	639(131)	647(138)	662(136)	627(128)	638(142)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第71期中間及び第73期中間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式がないため、記載しておりません。

第72期中間、第71期及び第72期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額につきましては、1株当たり中間(当期)純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数につきましては、就業人数を記載しております。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 当中間連結会計期間より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1) 中間連結財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。

(2) 提出会社の最近3 中間会計期間及び最近2 事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第71期中	第72期中	第73期中	第71期	第72期
会計期間	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日
売上高 (百万円)	8,098	7,347	8,632	15,663	15,274
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	489	△184	126	714	290
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	49	△1,524	86	△1,574	△1,712
資本金 (百万円)	3,984	3,984	4,304	3,984	4,304
発行済株式総数 (千株)	36,596	36,596	38,522	36,596	38,522
純資産額 (百万円)	5,855	3,016	3,600	4,471	3,546
総資産額 (百万円)	20,580	18,240	19,450	19,959	19,177
1株当たり中間(年間) 配当額 (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
自己資本比率 (%)	28.5	16.5	18.5	22.4	18.5
従業員数 (名)	554(56)	561(62)	567(56)	539(60)	552(57)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社の1株当たり情報につきましては、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 従業員数は連結子会社への出向者を除く就業人数を記載しております。また(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

4 当中間会計期間より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに伴う影響については、「第5 経理の状況 2 中間財務諸表等 (1) 中間財務諸表」の「追加情報」をご参照ください。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

前連結会計年度まで持分法を適用しておりました関係会社1社について、当中間連結会計期間においてメディカル・システム・サービス(株)に吸収合併されたことに伴い、持分法の適用範囲から除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	583 (59)
老人ホーム運営事業	13 (44)
その他の事業	34 (26)
全社(共通)	32 (7)
合計	662 (136)

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数(名)	567 (56)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であります。また、(外書)は臨時従業員の平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、当社のみで組織され、日本ケミファ茨城工場労働組合、日本ケミファ本社労働組合、日本ケミファ福岡支店労働組合〔以上の労働組合(総計組合員数333名)は、日本ケミファ労働組合連合会を結成〕及び、全労連全国一般日本ケミファ労働組合(組合員数30名)があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

医薬品業界は、相次ぐ医療費抑制策が続く中で、一昨年に続き本年4月、業界平均4.2%の薬価引き下げが行われるなど、厳しい環境の下に推移しました。

こうした状況の中、当社主力品のアルカリ化療法剤「ウラリットーU・錠」については、尿のアルカリ化を推奨する一昨年発表の2つの学会ガイドラインの普及活動、ならびに本年8月に発足した関連研究会活動の支援等を通して、生活習慣病の一つと位置付けられつつある「高尿酸血症治療」と「尿路管理」の必要性の周知に努めるなどにより、高尿酸血症分野でのフロントランナーたる地位を目指しているところです。また、ジェネリック医薬品については、国によるジェネリック医薬品使用促進策が推進される中で、品揃えを強化するとともに、新薬メーカーとしての商品の安定供給や迅速な情報提供体制などの特性を活かして、特に国公立病院を中心に積極的なプロモーションを展開しました。このように「ウラリットーU・錠」の普及とジェネリック医薬品の病院市場に対する浸透という2つのテーマを、現在の当社に課せられたミッションと捉え、企業活動を展開しております。

これらの活動により、「ウラリットーU・錠」の売上高は前期に引き続き増加基調となり、ジェネリック医薬品の売上高も、昨年発売した品目の寄与などにより着実に増加しました。この結果、医薬品事業における医療用医薬品の売上高は、薬価改定による影響を吸収した上で前年同期実績を上回ることができました。また、老人ホーム運営事業、その他の事業につきましても前年同期実績を上回る結果となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,846百万円(前年同期比15.9%増)※注、経常利益は487百万円(前年同期比475百万円増)、中間純利益は261百万円(前年同期は中間純損失1,406百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

当社主力品「ウラリットーU・錠」の売上増加に加え、昨年発売したジェネリック医薬品の寄与などにより、売上高は9,039百万円(前年同期比1,300百万円、同16.8%増)※注、営業利益は401百万円(前年同期は営業損失65百万円)となりました。

②老人ホーム運営事業

都市型介護付有料老人ホームを運営するウエルライフ株式会社の業績は、当該業界における競争が熾烈な業界環境の中で、売上高は404百万円(前年同期比18百万円、同4.7%増)、営業利益143百万円(前年同期比16百万円、同13.3%増)となりました。

③その他の事業

受託試験事業を営む株式会社化合物安全性研究所において、受注が好調であったことなどから、他の事業を含めた全体の売上高は402百万円(前年同期比34百万円、同9.4%増)、営業利益46百万円(前年同期比31百万円、同221.2%増)となりました。

※注 従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、当中間連結会計期間より販売費および一般管理費として計上しております。

この計上区分の見直しに従った場合の前中間連結会計期間における医薬品事業の売上高、中間連結売上高および各営業費用はそれぞれ510百万円増加となります。なお、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により677百万円増加いたしましたでしたが、投資活動において有形固定資産の取得等により81百万円減少いたしました。また、財務活動においては、短期借入金の返済及び社債の

償還等により192百万円減少いたしました。この結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は4,094百万円(前年同期比99.4%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、営業活動による資金は、税金等調整前中間純利益の増加に加え、売上増加に伴う仕入債務の増加等により677百万円の増加(前年同期は86百万円の減少)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、投資活動による資金は、主に有形固定資産の取得等により81百万円の減少(前年同期は176百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において、財務活動による資金は、短期借入金の返済及び社債の償還等により192百万円の減少(前年同期は1,037百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	5,390	1.5
老人ホーム運営事業	—	—
その他の事業	—	—
合計	5,390	1.5

(注) 1 金額は販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、主に販売計画に基づいて生産計画を立て、これにより生産をしております。

受注生産は一部の子会社で行っておりますが、受注残高の金額に重要性はないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業	9,039	16.8
老人ホーム運営事業	404	4.7
その他の事業	402	9.4
合計	9,846	15.9

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
㈱クラヤ三星堂	1,347	15.9	1,690	17.2

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

研究開発面では、鎮痛・消炎剤「ソレトン錠」の急性上気道炎への適応症追加については、独立行政法人医薬品医療機器総合機構にて審査中であり、ドイツのマダウス社から導入した末梢性排尿障害治療剤「NC-2200(一般名：塩化トロスピウム)」は、追加の第Ⅰ相臨床試験を終了し、後期第Ⅱ相臨床試験開始に向けて準備を進めている状況です。また、子会社の日本薬品工業株式会社と世界有数のジェネリック医薬品メーカーであるRanbaxy Laboratories Limited社(本社：インド)との業務提携によるジェネリック医薬品事業強化策の成果として、本年度中に数品目を承認申請する予定です。

海外展開に目を向けますと、韓国において提携先が販売中の高血圧症治療剤「カルバン錠」ならびに「ソレトン錠」の販売額は順調に伸びており、当社からの原薬輸出も堅調に推移しています。また、中国において本年9月末に「カルバン錠」の薬価が公示されるに至り、年内の上市に向けて提携先と準備を進めています。

医薬品事業における研究開発費の総額は849百万円であります。

(注) 老人ホーム運営事業及びその他の事業では、研究開発活動を行っていないため記載しておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 定款の定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式総数は80,000,000株とする。但し、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成16年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年12月14日)	上場証券取引所名 又は登録証券業協 会名	内容
普通株式	38,522,301	38,522,301	東京証券取引所 市場第一部	—
計	38,522,301	38,522,301	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年6月29日	—	38,522,301	—	4,304	△525	—

(注) 資本準備金の減少額は、平成16年6月29日開催の定時株主総会決議に基づく欠損てん補であります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る 所有株式数の割合(%)
ジャパンソファルシム株式会社	東京都千代田区岩本町2丁目2番3号	3,981	10.33
バンク オブ ニューヨーク フォー ゴールドマン サック クス インターナショナル (エクイティ) (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行カスタディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号)	2,444	6.34
ゴールドマン・サックス・イ ンターナショナル (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券会社東京支 店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10番1号)	2,298	5.96
日本調剤株式会社	東京都中央区八重洲2丁目8番1号	1,926	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,793	4.65
豊島薬品株式会社	東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号	964	2.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2 号	935	2.42
山口 一城	東京都世田谷区弦巻2丁目33番20号	862	2.23
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	789	2.04
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	764	1.98
計	—	16,757	43.49

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 88,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,845,000	37,845	—
単元未満株式	普通株式 589,301	—	—
発行済株式総数	38,522,301	—	—
総株主の議決権	—	37,845	—

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」には自己株式660株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本ケミファ株式会社	東京都千代田区岩本町 2-2-3	88,000	—	88,000	0.2
計	—	88,000	—	88,000	0.2

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	平成16年5月	平成16年6月	平成16年7月	平成16年8月	平成16年9月
最高(円)	415	364	459	457	570	570
最低(円)	356	305	330	386	380	486

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異 動 は あり ませ ん。

第 5 【経 理 の 状 況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I							
流動資産							
1		2,104		4,133		3,733	
2		3,708		3,729		3,632	
3		1,140		1,080		1,181	
4		340		51		45	
5		234		174		191	
		貸倒引当金		△1		△2	
		流動資産合計	36.8	9,167	41.4	8,781	40.4
II							
固定資産							
1							
(1)	※2	3,051		2,958		2,999	
(2)		295		289		292	
(3)		196		196		194	
(4)	※2	6,821		6,806		6,813	
	※1	10,364	50.7	10,250	46.3	10,298	47.3
2							
(1)		73		49		61	
(2)		25		25		25	
		無形固定資産合計	0.5	74	0.3	86	0.4
3							
(1)	※2	561		666		697	
(2)		53		41		50	
(3)		—		77		—	
(4)		1,431		1,428		1,427	
(5)		566		570		563	
		貸倒引当金		△153		△171	
		投資その他の資産 合計	11.9	2,631	11.9	2,567	11.8
		固定資産合計	63.1	12,956	58.5	12,953	59.5
III							
繰延資産							
1		17		10		13	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
繰延資産合計		17	0.1	10	0.1	13	0.1
資産合計		20,446	100.0	22,133	100.0	21,749	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		2,545		2,673		2,403	
2 短期借入金	※2,5	7,755		4,785		7,454	
3 一年内償還予定の社債		200		200		200	
4 未払金		133		145		147	
5 未払法人税等		128		205		209	
6 未払消費税等		41		88		31	
7 未払費用		707		1,004		1,060	
8 預り金		522		410		541	
9 返品調整引当金		8		7		8	
10 販売促進引当金		—		130		—	
11 その他		150		159		168	
流動負債合計		12,193	59.6	9,810	44.3	12,224	56.2
II 固定負債							
1 社債		900		700		800	
2 長期借入金	※2,5	343		3,424		844	
3 退職給付引当金		279		391		343	
4 退職慰労引当金		494		521		503	
5 繰延税金負債		1		15		40	
6 再評価に係る繰延税金負債		1,754		1,751		1,752	
7 預り保証金		1,071		1,166		1,159	
8 その他		16		16		16	
固定負債合計		4,862	23.8	7,987	36.1	5,460	25.1
負債合計		17,055	83.4	17,797	80.4	17,685	81.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		390	1.9	442	2.0	399	1.8
(資本の部)							
I 資本金		3,984	19.5	4,304	19.5	4,304	19.8
II 資本剰余金		205	1.0	—	—	525	2.4
III 利益剰余金		△3,580	△17.5	△2,845	△12.9	△3,633	△16.7
IV 土地再評価差額金		2,404	11.8	2,400	10.8	2,401	11.0

V	その他有価証券 評価差額金		78	0.4		131	0.6		161	0.8
VI	自己株式		△92	△0.5		△97	△0.4		△94	△0.4
	資本合計		3,000	14.7		3,893	17.6		3,664	16.9
	負債、少数株主持 分 及び資本合計		20,446	100.0		22,133	100.0		21,749	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)					
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)				
I	売上高		8,493	100.0		9,846	100.0		17,706	100.0	
II	売上原価		3,306	38.9		3,558	36.1		6,942	39.2	
	売上総利益		5,186	61.1		6,287	63.9		10,763	60.8	
	返品調整引当金 繰入額		4			0			3		
	差引売上総利益		5,181	61.1		6,287	63.9		10,759	60.8	
III	販売費及び一般管 理費	※1	5,092	60.0		5,682	57.7		9,754	55.1	
	営業利益		89	1.1		605	6.2		1,005	5.7	
IV	営業外収益										
	1 受取利息		0			0			1		
	2 受取配当金		4			3			5		
	3 固定資産賃貸料 収入		26			19			38		
	4 投資有価証券売 却益		102			—			103		
	5 持分法による投 資 利益		19			17			32		
	6 その他		15	169	2.0	46	88	0.9	40	220	1.3
V	営業外費用										
	1 支払利息		171			112			326		
	2 手形売却損		41			34			82		
	3 その他		33	247	2.9	59	206	2.1	97	507	2.9
	経常利益		11	0.1		487	5.0		718	4.1	
VI	特別損失										
	1 販売奨励金特別 損失		—			—			290		
	2 退職給付費用		25			25			51		
	3 その他		59	84	1.0	—	25	0.3	76	417	2.4

税金等調整前中間(当期)									
純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△73			462	4.7		300	1.7
法人税、住民税及び 事業税	95			168			240		
法人税等調整額	1,237	1,332	15.7	△11	156	1.6	1,514	1,754	10.0
少数株主利益		0	0.0		43	0.4		9	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)		△1,406	△16.6		261	2.7		△1,463	△8.3

③ 【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
I	資本剰余金期首残高		205		525		205
II	資本剰余金増加高						
1	増資による新株式の発行	—		—		319	
2	自己株式処分差益	0	0	—	—	—	319
III	資本剰余金減少高						
1	資本準備金取崩額	—	—	525	525	—	—
IV	資本剰余金中間期末(期末) 残高		205		—		525
(利益剰余金の部)							
I	利益剰余金期首残高		△2,173		△3,633		△2,173
II	利益剰余金増加高						
1	中間純利益	—		261		—	
2	資本準備金取崩額	—		525		—	
3	土地再評価差額金取崩額	—	—	0	787	3	3
III	利益剰余金減少高						
1	中間(当期)純損失	1,406		—		1,463	
2	自己株式処分差損	—	1,406	—	—	0	1,463
IV	利益剰余金中間期末(期末) 残高		△3,580		△2,845		△3,633

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30 日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)		△73	462	300
減価償却費		146	140	276
社債発行費の償却額		3	3	6
貸倒引当金の減少額		△25	△18	△26
販売促進引当金の増加額		—	130	—
退職給付引当金の増加額		67	47	131
退職慰労引当金等の増加額		9	17	18
受取利息及び受取配当金		△4	△4	△6
支払利息		171	112	326
手形売却損		41	34	82
投資有価証券売却益		△102	—	△103
売上債権の増減額		277	△96	352
たな卸資産の増減額		△222	101	△263
未収入金他流動資産の増減 額		△29	35	14
長期前払費用の増加額		—	△75	—
仕入債務の増減額		10	269	△131
その他流動負債の増減額		135	△212	532
未払消費税等の増減額		△97	56	△107
預り保証金他固定負債の 増加額		27	7	115
その他		△39	△17	△34
小計		297	992	1,485
利息及び配当金の受取額		5	5	6
利息の支払額		△212	△146	△408
法人税等の支払額		△176	△172	△186
営業活動によるキャッシ ュ・ フロー		△86	677	897

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30 日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30 日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31 日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入支出		△12	△14	△22
定期預金の払戻収入		—	18	18
有形固定資産取得による 支出		△66	△81	△125
有形固定資産売却に係る 収入		1	0	11
無形固定資産取得による 支出		△61	—	△62
投資有価証券取得等による 支出		△31	△1	△33
投資有価証券の売却による 収入		346	0	296
貸付金貸付による支出		△0	△1	△3
貸付金回収による収入		6	10	11
その他の投資にかかる支 出		—	△12	△12
その他		△5	△0	13
投資活動によるキャッシュ ・ フロー		176	△81	91
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純減少額		△1,864	△3,225	△2,495
長期借入金の借入による 収入		120	4,200	1,120
長期借入金の返済による 支出		△290	△1,063	△459
社債の発行による収入		1,000	—	1,000
社債の償還による支出		—	△100	△100
株式の発行による収入		—	—	639
その他		△2	△3	△3
財務活動によるキャッシュ ・ フロー		△1,037	△192	△299
IV 現金及び現金同等物の増減額		△947	404	689
V 現金及び現金同等物期首残高		3,000	3,690	3,000
VI 現金及び現金同等物中間期末 (期末)残高		2,053	4,094	3,690

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業㈱、ウエル ライフ㈱、シャプロ㈱、エ ヌシー技研㈱、(株)化合物安全 性研究所</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業㈱、ウエルラ イフ㈱、シャプロ㈱、エヌシ ー技研㈱、(株)化合物安全性研 究所</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本薬品工業㈱、ウエルラ イフ㈱、シャプロ㈱、エヌシ ー技研㈱、(株)化合物安全性研 究所</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 数 3社 会社等の名称 ジャパンソファルシム ㈱、メディカル・システム・ サービス㈱他1社</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 数 2社 会社等の名称 ジャパンソファルシム㈱、 メディカル・システム・サー ビス㈱ 前連結会計年度まで持分 法を適用しておりました他 1社については、当中間連結 会計期間においてメディカ ル・システム・サービス㈱に 吸収合併されたことに伴い、 持分法の適用範囲から除外 しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した関連会社 数 3社 主要な会社等の名称 ジャパンソファルシム㈱、 メディカル・システム・サー ビス㈱</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等 に関する事項 連結子会社の中間決算日 は、中間連結決算日と一致 しております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等 に関する事項 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に に関する事項 連結子会社の決算日は、連 結決算日と一致しておりま す。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日 の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全 部資本直入法により処 理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及 び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計期間末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売 却原価は、移動平均法に より算定) 時価のないもの 同左</p>

② デリバティブ 時価法を採用しております。	② デリバティブ 同左	② デリバティブ 同左
③ たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品 先入先出法による原価法	③ たな卸資産 同左	③ たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 中間連結会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① _____</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>① 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>② 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 連結会計年度末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による</p>

<p>計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p>		<p>按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度より費用処理しております。</p>
---	--	---

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、</p>	<p>③ 退職慰労引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>③ 退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ _____</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
--	---	---

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(社債発行費)</p> <p>「社債発行費」は、従来、支出時に全額費用処理をしておりましたが、資金調達の大規模化、多様化とこれによる社債発行費の金額的重要性が増したことで、並びにその支出の効果が翌期以降にも及ぶことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当中間連結会計期間より、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の経常利益は17百万円増加し、税金等調整前中間純損失は17百万円減少しております。</p>	<p>—————</p> <p>(販売促進引当金)</p> <p>特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間連結会計期間より販売促進引当金を計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>(社債発行費)</p> <p>「社債発行費」は、従来、支出時に全額費用処理をしておりましたが、資金調達の大規模化、多様化とこれによる社債発行費の金額的重要性が増したことで、並びにその支出の効果が翌期以降にも及ぶことに鑑み、より適正な期間損益計算を行うため、当連結会計年度より、商法施行規則の規定に基づき、3年間で均等償却する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の経常利益は13百万円増加し、税金等調整前当期純損失は13百万円減少しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>-----</p>	<p>「会計処理の変更」に記載した取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直しし、当中間連結会計期間より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前中間連結会計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ510百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が19百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が19百万円減少しております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,228百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,422百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">12,326百万円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 6,287百万円 建物 1,107 〃 投資有価証券 290 〃</p> <hr/> <p>計 7,684百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 4,734百万円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 6,083百万円 建物 989 〃 投資有価証券 68 〃</p> <hr/> <p>計 7,141百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 2,279百万円 長期借入金 2,880 〃</p> <hr/> <p>計 5,159百万円</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <p>土地 6,083百万円 建物 1,017 〃 投資有価証券 299 〃</p> <hr/> <p>計 7,400百万円</p> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 4,569百万円</p>
<p>3 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">84百万円</p>	<p>3 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">63百万円</p>	<p>3 偶発債務 メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">75百万円</p>
<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,118百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,009百万円</p>	<p>4 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">4,075百万円</p>
<p>※5 _____</p>	<p>※5 財務制限条項 借入金のうち、シンジケートローン契約(残高3,600百万円)には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上としないこと。</p>	<p>※5 _____</p>

	(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。	
--	--	--

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)
	(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 135百万円 販売手数料 287 〃 旅費交通費 316 〃 1,611 給与手当 〃 手数料 344 〃 1,004 研究開発費 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 138百万円 販売促進費 1,119 〃 旅費交通費 320 〃 1,745 給与手当 〃 手数料 338 〃 研究開発費 849 〃	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 248百万円 販売手数料 602 〃 旅費交通費 634 〃 3,336 給与手当 〃 手数料 679 〃 1,682 研究開発費 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △51 〃	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △39 〃	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △43 〃
現金及び現金同等物 2,053百万円	現金及び現金同等物 4,094百万円	現金及び現金同等物 3,690百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>90</td> <td>50</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>801</td> <td>368</td> <td>433</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>38</td> <td>31</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>930</td> <td>451</td> <td>478</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	90	50	39	工具器具備品	801	368	433	その他(ソフトウェア等)	38	31	6	合計	930	451	478	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91</td> <td>61</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>743</td> <td>364</td> <td>378</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>28</td> <td>6</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>862</td> <td>432</td> <td>430</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	91	61	29	工具器具備品	743	364	378	その他(ソフトウェア等)	28	6	21	合計	862	432	430	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>86</td> <td>54</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>712</td> <td>309</td> <td>403</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>65</td> <td>38</td> <td>26</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>863</td> <td>401</td> <td>462</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	86	54	31	工具器具備品	712	309	403	その他(ソフトウェア等)	65	38	26	合計	863	401	462
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	90	50	39																																																											
工具器具備品	801	368	433																																																											
その他(ソフトウェア等)	38	31	6																																																											
合計	930	451	478																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	91	61	29																																																											
工具器具備品	743	364	378																																																											
その他(ソフトウェア等)	28	6	21																																																											
合計	862	432	430																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置及び運搬具	86	54	31																																																											
工具器具備品	712	309	403																																																											
その他(ソフトウェア等)	65	38	26																																																											
合計	863	401	462																																																											
② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 168百万円 1年超 310 〃 合計 478百万円	② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 163百万円 1年超 266 〃 合計 430百万円	② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 164百万円 1年超 297 〃 合計 462百万円																																																												
(注) 上記①、②の金額は、	(注) 上記①、②の金額は、有																																																													

有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 上記①、②の金額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。
③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 99百万円 減価償却費相当額 99百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 88百万円 減価償却費相当額 88百万円	③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 198百万円 減価償却費相当額 198百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
- 2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	164	294	130
合計	164	294	130

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

- (1) 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
- (2) その他有価証券
非上場株式(店頭売買株式を除く) 107百万円

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

- 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上 額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	166	383	216
合計	166	383	216

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 92百万円

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	164	432	267
合計	164	432	267

3 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 92百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利キャップを行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利キャップを行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度末(平成16年3月31日)

金利の変動によるリスクを回避する目的で金利キャップを行っておりますが、契約金額及び評価損益相当額は少額であり重要性がないため、記載を省略しております。

また、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,738	386	368	8,493	—	8,493
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	36	36	(36)	—
計	7,739	386	404	8,529	(36)	8,493
営業費用	7,804	259	390	8,454	(51)	8,403
営業利益又は営業損失(△)	△65	126	14	75	14	89

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	9,039	404	402	9,846	—	9,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	—	49	58	(58)	—
計	9,048	404	452	9,904	(58)	9,846
営業費用	8,646	261	406	9,314	(73)	9,241
営業利益	401	143	46	590	14	605

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当中間連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

(4) 当中間連結会計期間より、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、販売促進引当金を計上しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、医薬品事業の営業費用は124百万円増加し、営業利益は124百万円減少しております。

(5) 当中間連結会計期間より、従来、売上高の控除項目として処理しておりました販売奨励金について、販売費及び一般管理費として計上しております。この計上区分の見直しに従った場合の前中間連結会計期間の医薬品事業の売上高及び営業費用はそれぞれ510百万円増加となります。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	医薬品 事業 (百万円)	老人ホーム 運営事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,977	762	966	17,706	—	17,706
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	57	—	159	217	(217)	—
計	16,034	762	1,126	17,923	(217)	17,706
営業費用	15,429	520	998	16,948	(246)	16,701
営業利益	605	242	127	975	29	1,005

(注) (1) 事業区分の方法は製品・商品の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品事業、老人ホーム運営事業、その他の事業にセグメンテーションしております。

(2) 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主要な製品・商品
医薬品事業	医療用医薬品
老人ホーム運営事業	都市型介護付有料老人ホーム運営
その他の事業	化粧品・健康食品販売、病院内環境整備・衛生事業

(3) 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

所在地別セグメント情報につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結在外連結子会社及び前連結会計年度共に在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

海外売上高につきましては、前中間連結会計期間、当中間連結在外連結子会社及び前連結会計年度共に輸出の連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 82.61円	1株当たり純資産額 101.82 円	1株当たり純資産額 95.83 円
1株当たり中間純損失 38.73円	1株当たり中間純利益 6.84 円	1株当たり当期純損失 40.11 円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しております。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しております。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間連結損益計算書上の中間純利益 又は中間(当期)純損失(□)(百万円)	△1,406	261	△1,463

普通株式に係る中間純利益 又は 中間(当期)純損失(□)(百万円)	△1,406	261	△1,463
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,322	38,238	36,480

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		920		2,566		2,283	
2 受取手形		169		208		83	
3 売掛金		3,161		3,174		3,145	
4 たな卸資産		911		844		928	
5 繰延税金資産		297		—		—	
6 その他		181		152		166	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		5,641	30.9	6,945	35.7	6,606	34.4
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,723		1,667		1,681	

(2) 土地	※2	6,389		6,374		6,381	
(3) その他の有形固定資産		448		445		448	
有形固定資産合計	※1	8,560	47.0	8,487	43.6	8,511	44.4
2 無形固定資産		94	0.5	70	0.4	82	0.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2	1,346		1,397		1,443	
(2) 長期貸付金		2,028		1,896		1,964	
(3) その他		722		785		716	
貸倒引当金		△170		△141		△160	
投資その他の資産合計		3,927	21.5	3,937	20.2	3,963	20.7
固定資産合計		12,582	69.0	12,494	64.2	12,557	65.5
Ⅲ 繰延資産							
1 社債発行費		17		10		13	
繰延資産合計		17	0.1	10	0.1	13	0.1
資産合計		18,240	100.0	19,450	100.0	19,177	100.0
		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		2,280		2,323		1,999	
2 買掛金		370		515		484	
3 短期借入金	※2,6	7,540		4,567		7,235	
4 一年内償還予定 の社債		200		200		200	
5 未払金		121		134		135	
6 未払法人税等		14		31		28	
7 預り金		500		387		520	
8 返品調整引当金		8		7		7	
9 販売促進引当金		—		130		—	
10 その他	※5	684		1,012		995	
流動負債合計		11,720	64.3	9,310	47.9	11,606	60.5
Ⅱ 固定負債							
1 社債		800		600		700	
2 長期借入金	※2,6	309		3,398		814	
3 退職給付引当金		150		246		209	

4	退職慰労引当金	439		459		445	
5	繰延税金負債	49		83		102	
6	再評価に係る繰延税金負債	1,754		1,751		1,752	
	固定負債合計		3,503	19.2		6,539	33.6
	負債合計		15,224	83.5		15,849	81.5
	(資本の部)						
I	資本金		3,984	21.9		4,304	22.1
II	資本剰余金						
1	資本準備金	205		—		525	
2	その他資本剰余金	0		—		—	
	資本剰余金合計		205	1.1		—	—
III	利益剰余金						
1	中間(当期)未処理損失	3,619		3,191		3,804	
	利益剰余金合計		△3,619	△19.8		△3,191	△16.4
IV	土地再評価差額金		2,404	13.1		2,400	12.3
V	その他有価証券評価差額金		76	0.4		128	0.7
VI	自己株式		△35	△0.2		△40	△0.2
	資本合計		3,016	16.5		3,600	18.5
	負債・資本合計		18,240	100.0		19,450	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)			
I			7,347	100.0		8,632	100.0		15,274	100.0
II	※1		2,888	39.3		3,220	37.3		5,924	38.8
			4,459	60.7		5,412	62.7		9,350	61.2
			4			0			3	
			4,455	60.6		5,412	62.7		9,346	61.2
III	※1		3,589	48.8		4,334	50.2		7,102	46.5
IV	※1		977	13.3		847	9.8		1,715	11.2
			△112	△1.5		230	2.7		528	3.5
V	※2		154	2.1		95	1.1		244	1.6

VI 営業外費用	※3		226	3.1		199	2.3		482	3.2
経常利益又は 経常損失(△)			△184	△2.5		126	1.5		290	1.9
VII 特別損失										
1 販売奨励金特別 損失			—			—			290	
2 投資有価証券等 評価損			—			—			37	
3 退職給付費用			25			25			51	
4 その他			51			—			51	
特別損失計			76	1.1		25	0.3		430	2.8
税引前中間純利益 又は 税引前中間(当期) 純損失(△)			△260	△3.6		100	1.2		△139	△0.9
法人税、住民税及び 事業税		14			14			28		
法人税等調整額		1,249	1,263	17.1	△0	14	0.2	1,543	1,572	10.3
中間純利益又は 中間(当期)純損失 (△)			△1,524	△20.7		86	1.0		△1,712	△11.2
前期繰越損失			2,095			3,278			2,095	
土地再評価差額金 取崩額			—			△0			△3	
自己株式処分差損			—			—			0	
中間(当期)未処理 損失			3,619			3,191			3,804	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価 法 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市 場価格等に基づく時価 法(評価差額は、全部資 本直入法により処理 し、売却原価は、移動 平均法により算定)	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左	1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社 株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価 は、移動平均法により算 定)

<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>(3) たな卸資産 先入先出法による原価法</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却を行っております。</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) _____</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>	<p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 中間会計期間末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 期末の債権に対する貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生し</p>

<p>において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に定める限度相当額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(3) 退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 販売促進引当金 販売した製品・商品に対する将来の販売促進費の支出に備えるため、直近の実績を基礎にして計上しております。</p>	<p>ていると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異(255百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(3) 退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に充てるため、内規による支払見込相当額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) _____</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っておりますが、投機的な取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>-----</p>	<p>(販売促進引当金) 特約店との間で販売促進に係る取引条件を見直したことに伴い、従来、金額確定時に費用処理しておりました販売手数料等について、発生額を合理的に見積もることが可能となったため、当中間会計期間より販売促進引当金を計上しております。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当中間会計期間の営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ124百万円減少しております。</p>	<p>-----</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「子会社株式」410百万円は、当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間において投資その他の資産「その他」に含まれている「子会社株式」は410百万円であります。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>—————</p>	<p>「会計処理の変更」に記載する取引条件の見直しに伴い、従来、売上高の控除項目として処理をしておりました販売奨励金について、販売費としての性格がより明確になったため、取引実態に即して計上区分を見直し、当中間会計期間より販売費及び一般管理費として計上(販売手数料とともに販売促進費勘定に集約表示)しております。</p> <p>この計上区分の見直しに従った場合の前中間会計期間の売上高、販売費及び一般管理費はそれぞれ510百万円増加となりますが、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事</p>	<p>—————</p>

	<p>業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が17百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が17百万円減少しております。</p>	
--	---	--

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,444百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,581百万円</div>	※1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,520百万円</div>
※2 担保資産 このうち 土地 <div style="text-align: right;">6,287百万円(帳簿価額)</div> 建物 <div style="text-align: right;">1,107 〃 (〃)</div> 投資有価証券 <div style="text-align: right;">290 〃</div>	※2 担保資産 このうち 土地 <div style="text-align: right;">6,083百万円(帳簿価額)</div> 建物 <div style="text-align: right;">989 〃 (〃)</div> 投資有価証券 <div style="text-align: right;">68 〃</div>	※2 担保資産 このうち 土地 <div style="text-align: right;">6,083百万円(帳簿価額)</div> 建物 <div style="text-align: right;">1,017 〃 (〃)</div> 投資有価証券 <div style="text-align: right;">299 〃</div>
計 7,684 <div style="text-align: right;">〃</div>	計 7,141 <div style="text-align: right;">〃</div>	計 7,400 <div style="text-align: right;">〃</div>
<p>は短期借入金4,734百万円に対し担保として差入れているものであります。</p>	<p>は短期借入金2,279百万円及び長期借入金2,880百万円に対し担保として差入れているものであります。</p>	<p>は短期借入金4,569百万円に対し担保として差入れているものであります。</p>
3 偶発債務 (1) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 <div style="text-align: right;">84百万円</div> (2) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 <div style="text-align: right;">474百万円</div>	3 偶発債務 (1) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 <div style="text-align: right;">63百万円</div> (2) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 <div style="text-align: right;">355百万円</div>	3 偶発債務 (1) メディカル・システム・サービス株式会社の金融機関借入金に対する保証債務 <div style="text-align: right;">75百万円</div> (2) ウエルライフ株式会社の入居者よりの預り保証金に対する金融機関との連帯保証債務 <div style="text-align: right;">423百万円</div>
4 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">4,126百万円</div>	4 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">4,009百万円</div>	4 受取手形割引高 <div style="text-align: right;">4,087百万円</div>
※5 消費税等 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、	※5 消費税等 <div style="text-align: center;">同左</div>	※5 _____

<p>流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>※6 _____</p>	<p>※6 財務制限条項</p> <p>借入金のうち、シンジケートローン契約（残高3,600百万円）には財務制限条項が付されており、下記の条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントの借入人に対する通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。</p> <p>(1) 各年度の決算において、損益計算書及び連結損益計算書に記載される営業損益及び経常損益が2期連続して損失計上とならないこと。</p>	<p>※6 _____</p>
--	---	-----------------

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
	<p>(2) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される資本の部の金額を、平成16年3月期実績の75%以上に維持すること。</p> <p>(3) 各年度の決算期末及び中間決算期末において、貸借対照表及び連結貸借対照表に記載される有利子負債の金額を、当該決算期の損益計算書及び連結損益計算書に記載される売上高(中間期の場合には2倍した数字を用いる)の金額以下に維持すること。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 86百万円 無形固定資産 11 "	※1 減価償却実施額 有形固定資産 83百万円 無形固定資産 12 "	※1 減価償却実施額 有形固定資産 178百万円 無形固定資産 23 "
※2 営業外収益の主なる項目 受取利息 1百万円 受取配当 4 " 金 投資有価証券 102 券 売却益 "	※2 営業外収益の主なる項目 受取利息 18百万円 受取配当 4 " 金	※2 営業外収益の主なる項目 受取利息 35百万円 受取配当 4 " 金 投資有価証券 103 券 売却益 "
※3 営業外費用の主なる項目 支払利息 164百万円 手形売却損 39 "	※3 営業外費用の主なる項目 支払利息 111百万円 手形売却損 32 "	※3 営業外費用の主なる項目 支払利息 321百万円 手形売却損 78 "

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>779</td> <td>359</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>53</td> <td>39</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>832</td> <td>398</td> <td>434</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	779	359	420	その他(ソフトウェア等)	53	39	13	合計	832	398	434	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>720</td> <td>354</td> <td>366</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>38</td> <td>12</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>759</td> <td>367</td> <td>392</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	720	354	366	その他(ソフトウェア等)	38	12	25	合計	759	367	392	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>690</td> <td>300</td> <td>389</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア等)</td> <td>75</td> <td>43</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>766</td> <td>343</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具備品	690	300	389	その他(ソフトウェア等)	75	43	32	合計	766	343	422
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	779	359	420																																															
その他(ソフトウェア等)	53	39	13																																															
合計	832	398	434																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	720	354	366																																															
その他(ソフトウェア等)	38	12	25																																															
合計	759	367	392																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具備品	690	300	389																																															
その他(ソフトウェア等)	75	43	32																																															
合計	766	343	422																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 153百万円 1年超 280 " 合計 434 "	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 148百万円 1年超 244 " 合計 392 "	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 148百万円 1年超 273 " 合計 422 "																																																
(注)上記(1)、(2)の金額は、有形固定資産の中間期末残	(注)上記(1)、(2)の金額は、有形固定資産の中間期末残	(注)上記(1)、(2)の金額は、有																																																

<p>高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>
<p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 87百万円</p> <p>減価償却費相当額 87 "</p>	<p>(3) 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 80百万円</p> <p>減価償却費相当額 80 "</p>	<p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>支払リース料 178百万円</p> <p>減価償却費相当額 178 "</p>
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)、当中間会計期間末(平成16年9月30日)及び前事業年度末(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-------------|--------|---|------------|------------|
| (1) 有価証券報告書 | 事業年度 | 自 | 平成15年4月1日 | 平成16年6月30日 |
| 及びその添付書類 | (第72期) | 至 | 平成16年3月31日 | 関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。